

工 業 用 水 道 事 業 会 計

工業用水道事業会計

1 総括

(1) 事業の概況

当年度の給水社数は2社減少した55社となり、基本使用水量は、前年度に比べ92万m³減の5,588万m³となっている。

当年度の資本的支出では、一津屋取水場防犯設備改良工事等で建設改良費2,907万円、杭瀬北新町2丁目配水管布設工事等で施設整備事業費3億7,283万円を執行した。

「水道・工業用水道ビジョンあまがさき」に基づくⅡ期（24年度から27年度まで）の事業運営方針」（以下「Ⅱ期事業運営方針」という。）では期間中に29億500万円（税抜）の施設整備を予定しており、当年度までの2か年で7億7,217万円を執行している。

(2) 経営の状況

当年度の純利益は12億7,615万円で、3年連続の黒字決算となっている。

当年度決算内容を見ると、営業収益は前年度に比べ230万円減少したが、営業費用が水利権の減価償却費の減等により1億4,882万円減少したため、営業利益は前年度に比べ、1億4,652万円増の3億8,198万円となっている。また、営業外収益として、大口給水社の使用廃止に伴う廃止負担金6億3,919万円が、特別利益として北配水場跡地売却益2億360万円が計上されたことにより、当年度純利益は前年度に比べ7億8,196万円増となっている。

(3) 財政の状況

資産総額は191億1,656万円で、そのうち有形固定資産は92億5,639万円（48.4%）、投資は41億6,061万円（21.8%）、現金・預金は48億5,392万円（25.4%）となっている。なお、減価償却対象の有形固定資産の償却率は55.9%で、前年度と比べ1.1ポイント上昇している。

負債総額は29億5,316万円で、そのうち26億4,680万円（89.6%）は北配水場跡地売却に係る繰延年賦売却益である。

資本総額は161億6,339万円で、そのうち自己資本金は85億4,078万円（52.8%）、借入資本金は1億3,175万円（0.8%）となっている。

(4) 資金の状況

当年度は、営業活動により生じた12億2,502万円と財務活動により生じた6,951万円の資金で、投資活動に必要な資金2億4,009万円を賄ったうえ、資金の期末残高も10億5,444万円増の48億5,392万円となっている。

また、資金不足比率は△310.9%（資金剰余）と極めて良好な状況である。

(5) まとめ

当年度は、水利権等の減価償却費の減により営業費用が減少し、廃止負担金の計上により営業外利益が増加したため、前年度と比べ、当年度純利益が大幅に増加した。今後13年間は北配水場跡地売却益2億360万円が特別利益に計上されるものの、大口給水社の使用廃止に伴う給水収益の減少が見込まれ、経営に影響を与える受水企業の動向を注視する必要がある。

一方、施設整備については、Ⅱ期事業運営方針に沿って計画的に進めているが、給水社数が減少しているなか、給水の需要に応じた配水能力のあり方を考える必要がある。

こうしたことから、今後の経営にあたっては、受水企業の動向を充分に見極めるとともに、給水の需要と配水能力とのバランスを考えた施設更新がなされるよう要請する。

2 経 営 成 績

(1) 業 務 実 績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

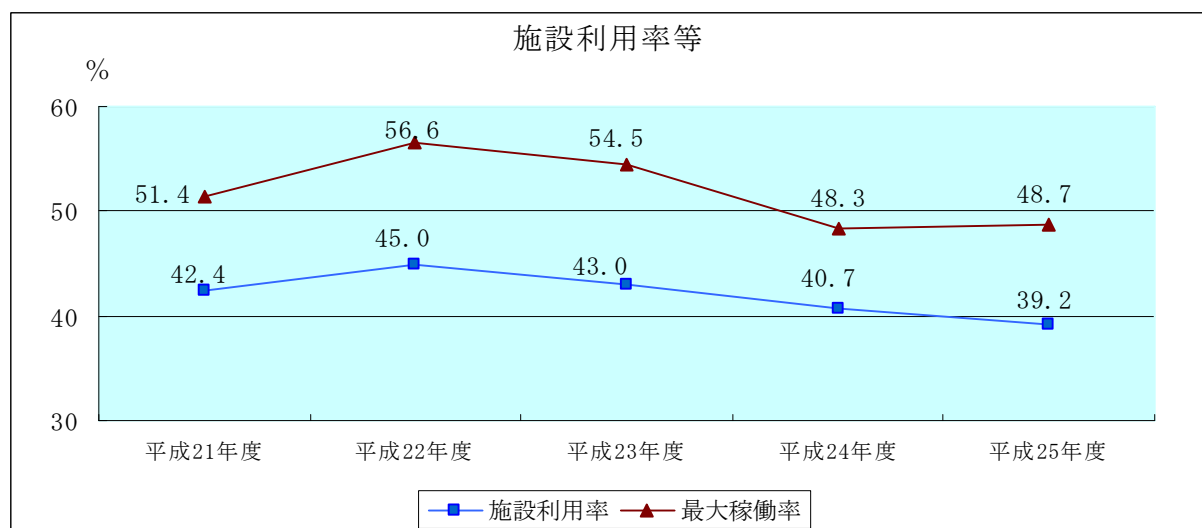
項 目		平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 増 減	対前年度 増減率(%)
給 水 社 数 (社)		55	57	△ 2	△ 3.5
1 日 配 水 能 力 (m ³)		170,000	170,000	0	0
配 水 量 (m ³)	年 間	24,316,980	25,245,670	△ 928,690	△ 3.7
	1 日 平 均	66,622	69,166	△ 2,544	△ 3.7
有収水量(m ³)	年 間	23,988,410	24,935,146	△ 946,736	△ 3.8
	1 日 平 均	65,722	68,315	△ 2,593	△ 3.8
給 水 量 (m ³)	年 間	23,988,410	24,935,146	△ 946,736	△ 3.8
	1 日 平 均	65,722	68,315	△ 2,593	△ 3.8
基本使用水量 (m ³)	年 間	55,882,145	56,807,325	△ 925,180	△ 1.6
	1 日 平 均	153,102	155,637	△ 2,535	△ 1.6
調定水量(m ³)	年 間	55,885,574	56,830,092	△ 944,518	△ 1.7
	1 日 平 均	153,111	155,699	△ 2,588	△ 1.7
配 水 管 延 長 (m)		70,755	70,346	409	0.6
職 員 数 (人)		30	29	1	3.4

備考 1 給水社数、1日配水能力、配水管延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

2 調定水量は、基本使用水量及び超過使用水量の合計水量である。

配水量、有収水量、給水量は、前年度に比べそれぞれ、928,690 m³ (3.7%)、946,736 m³ (3.8%)、946,736 m³ (3.8%) 減少している。また、調定水量は、944,518 m³ (1.7%) 減少している。

なお、施設利用率及び最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



施設利用率は、前年度に比べ1.5ポイント低下し、最大稼働率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(2) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	1,681,193,181	1,683,493,650	△ 2,300,469	△ 0.1
営 業 費 用	1,299,207,445	1,448,033,198	△ 148,825,753	△ 10.3
営 業 損 益	381,985,736	235,460,452	146,525,284	62.2
営 業 外 収 益	739,986,410	93,236,173	646,750,237	693.7
営 業 外 費 用	49,589,320	38,101,668	11,487,652	30.1
経 常 損 益	1,072,382,826	290,594,957	781,787,869	269.0
特 別 利 益	203,773,716	203,600,420	173,296	0.1
特 別 損 失	150	-	150	皆増
純 利 益	1,276,156,392	494,195,377	781,961,015	158.2

営業損益は3億8,198万円の利益で、前年度に比べ1億4,652万円(62.2%)増加している。これは、収益の減を上回る費用の減があったことによるものである。

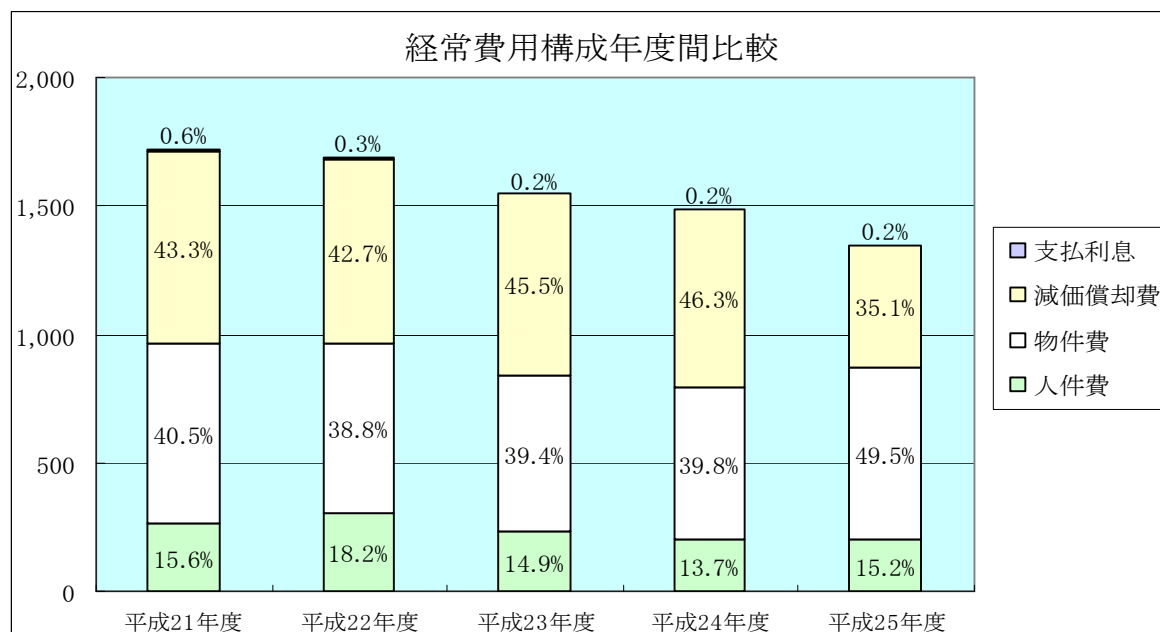
この主な内訳は、営業収益では、共同施設管理費用の増加に伴い、その費用の負担金収入である共同施設管理収益が前年度に比べ2,268万円増となったが、給水社数の減少により給水収益が前年度に比べ2,420万円減となっている。

また、営業費用では、動力費の増等により物件費が6,470万円の増となったが、水利権の減価償却費の減等により減価償却費が2億1,475万円の減となっている。

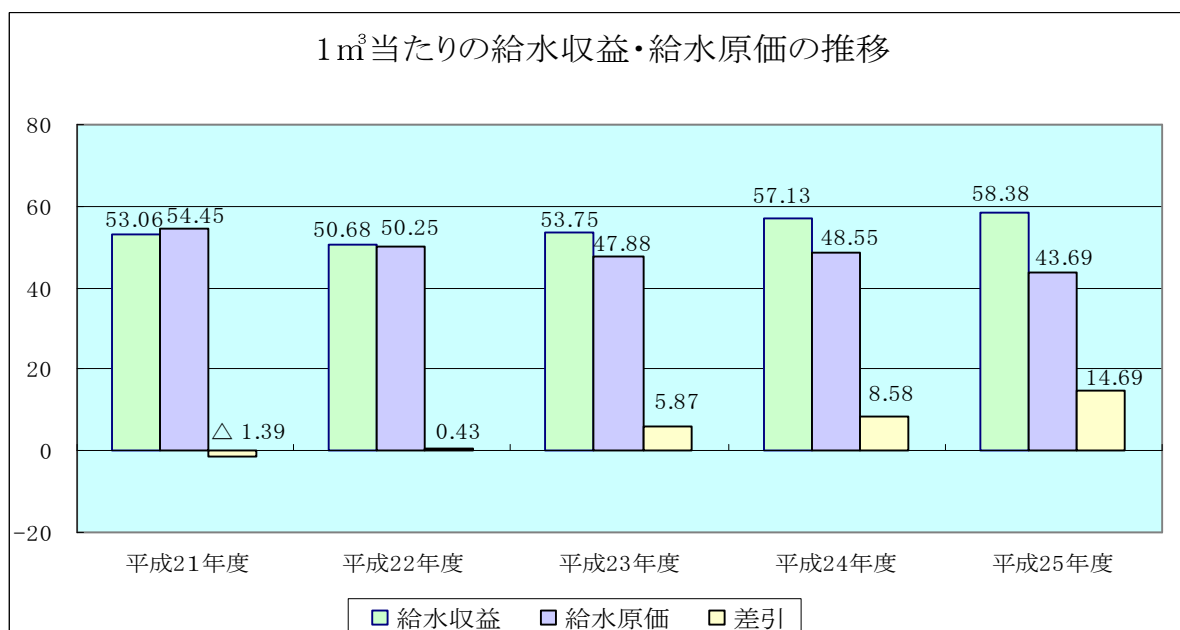
経常損益は10億7,238万円の利益で、前年度に比べ7億8,178万円(269.0%)増加している。

これは主として、営業利益の増に加え、営業外収益において、給水社の廃止に伴う廃止負担金の増等により雑収益が6億4,043万円増となったことなどによるものである。

更に、北配水場跡地売却益等2億377万円を特別利益に計上した結果、当年度純利益は12億7,615万円で、前年度に比べ7億8,196万円(158.2%)増加している。



なお、1 m³当たりの給水収益、給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m³当たりの給水収益は、58 円 38 銭で、前年度に比べ1 円 25 銭増加している。

また、1 m³当たりの給水原価は、43 円 69 銭で、水利権の減価償却費の減などにより、前年度に比べ4 円 86 銭減少している。

この結果、当年度は、1 m³当たりの給水収益が14 円 69 銭給水原価を上回ることとなった。

3 財 政 状 態

貸 借 対 照 表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 25 年度末	平成 24 年度末	対前年度増減額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	13,558,292,167	13,891,051,956	△ 332,759,789	△ 2.4
	流 動 資 産	5,558,269,457	4,040,704,905	1,517,564,552	37.6
資 産 合 計		19,116,561,624	17,931,756,861	1,184,804,763	6.6
負 債	固 定 負 債	2,712,729,709	2,920,549,563	△ 207,819,854	△ 7.1
	流 動 負 債	240,435,342	193,477,258	46,958,084	24.3
	小 計	2,953,165,051	3,114,026,821	△ 160,861,770	△ 5.2
資 本	資 本 金	8,672,532,927	8,738,029,619	△ 65,496,692	△ 0.7
	剰 余 金	7,490,863,646	6,079,700,421	1,411,163,225	23.2
	小 計	16,163,396,573	14,817,730,040	1,345,666,533	9.1
負債・資本合計		19,116,561,624	17,931,756,861	1,184,804,763	6.6

資産総額は、191 億 1,656 万円で、前年度に比べ 11 億 8,480 万円 (6.6%) 増加している。

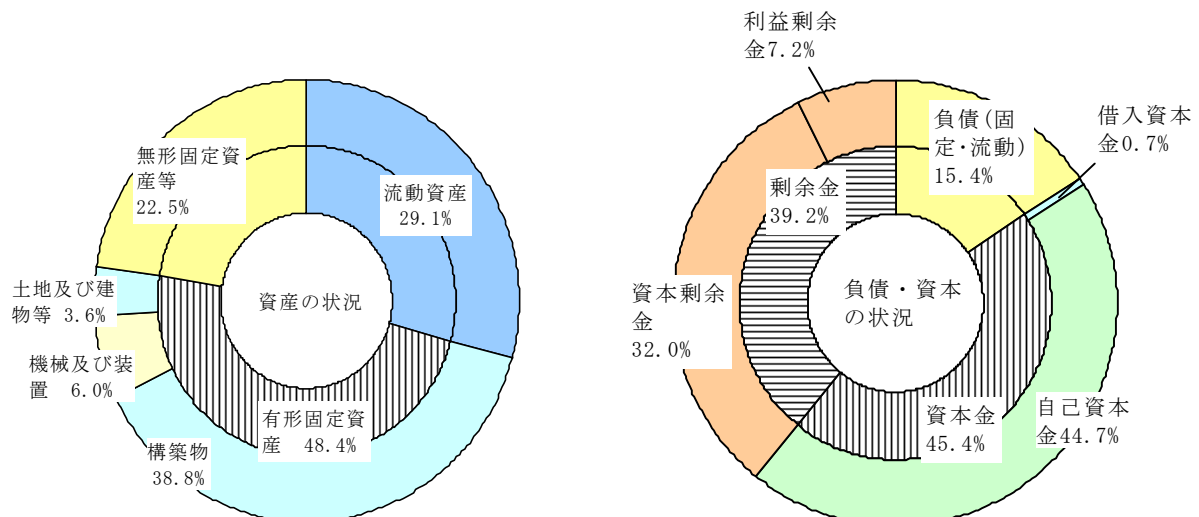
これは主として、固定資産において、北配水場跡地売却に係る投資の年賦未収金が 2 億 4,200 万円、減価償却等により有形固定資産の機械及び装置が 1 億 3,119 万円減となったが、流動資産において、当年度純利益及び年賦未収金の収納等により現金・預金が 10 億 5,444 万円、給水社の使用廃止による負担金の未収などにより未収金が 4 億 2,771 万円増となったことによるものである。

負債総額は、29 億 5,316 万円で、前年度に比べ 1 億 6,086 万円 (5.2%) 減少している。

これは主として、固定負債において、年賦による北配水場跡地売却の繰延年賦売却益が 2 億 360 万円減となったことによるものである。

資本総額は、161 億 6,339 万円で、前年度に比べ 13 億 4,566 万円 (9.1%) 増加している。

これは主として、資本金において企業債の償還により借入資本金が 6,549 万円減となったが、当年度純利益により利益剰余金が 12 億 7,615 万円増となったことによるものである。



4 そ の 他

(1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	1, 276, 156, 392	494, 195, 377	781, 961, 015
減価償却費	473, 189, 962	687, 947, 660	△ 214, 757, 698
固定資産除却費	1, 326, 631	3, 547, 421	△ 2, 220, 790
引当金への繰入れ又は取崩し (△) 額	△ 4, 219, 434	△ 6, 869, 056	2, 649, 622
未収金の増加 (△) 又は減少額	△ 443, 499, 838	△ 17, 473, 953	△ 426, 025, 885
前払金の増加 (△) 又は減少額	△ 35, 400, 000	71, 236, 800	△ 106, 636, 800
未払金の増加又は減少 (△) 額	△ 21, 532, 012	5, 126, 911	△ 26, 658, 923
預り金の増加又は減少 (△) 額	△ 20, 995, 235	23, 265, 142	△ 44, 260, 377
営業活動による収支 (A)	1, 225, 026, 466	1, 260, 976, 302	△ 35, 949, 836
有形固定資産取得支出	△ 278, 320, 021	△ 497, 040, 114	218, 720, 093
無形固定資産取得支出	△ 170, 400	△ 4, 977, 946	4, 807, 546
固定資産売却収入	38, 399, 580	38, 399, 580	0
投資活動による収支 (B)	△ 240, 090, 841	△ 463, 618, 480	223, 527, 639
工事負担金	-	1, 563, 605	△ 1, 563, 605
工業用水道使用廃止負担金 (資本的収支分)	135, 006, 833	9, 623, 638	125, 383, 195
企業債の償還	△ 65, 496, 692	△ 62, 932, 503	△ 2, 564, 189
財務活動による収支 (C)	69, 510, 141	△ 51, 745, 260	121, 255, 401
現金・預金増減額 (A) + (B) + (C)	1, 054, 445, 766	745, 612, 562	308, 833, 204
現金・預金期首残高	3, 799, 479, 011	3, 053, 866, 449	745, 612, 562
現金・預金期末残高	4, 853, 924, 777	3, 799, 479, 011	1, 054, 445, 766

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等により 12 億 2,502 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で 2 億 4,009 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、企業債償還金が 6,549 万円、工業用水道使用廃止負担金 (資本的収支分) が 1 億 3,500 万円となったことにより、6,951 万円の資金の増加となっている。

この結果、企業債の発行を行わず、営業活動及び財務活動で得た資金で投資活動に必要な資金を賄ったうえ、資金は 10 億 5,444 万円の増加となり、現金・預金期末残高は 48 億 5,392 万円となっている。

(2) 予 算 の 執 行 状 況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 工業用水道事業収益	2,261,647,000	2,697,131,211	119.3	435,484,211
第1項 営 業 収 益	1,475,648,000	1,473,600,388	99.9	△ 2,047,612
第2項 共同施設管理収益	313,167,000	277,844,864	88.7	△ 35,322,136
第3項 営 業 外 収 益	269,231,000	741,910,329	275.6	472,679,329
第4項 特 別 利 益	203,601,000	203,775,630	100.1	174,630

備考： 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 72,177,914 円を含む。

<支 出>

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
第1款 工業用水道事業費用	1,599,465,000	1,404,990,881	87.8	194,474,119
第1項 営 業 費 用	988,491,000	866,785,230	87.7	121,705,770
第2項 共同施設管理費用	521,318,000	453,560,417	87.0	67,757,583
第3項 営 業 外 費 用	85,555,000	84,645,077	98.9	909,923
第4項 特 別 損 失	101,000	157	0.2	100,843
第5項 予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000

備考： 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 21,863,176 円を含む。

イ 資本的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 工業用水道事業 資 本 的 収 入	173,406,000	173,406,413	100.0	413
第1項 負 担 金	135,007,000	135,006,833	100.0	△ 167
第2項 固定資産売却代	38,399,000	38,399,580	100.0	580

<支 出>

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 工業用水道事業 資 本 的 支 出	891,284,240	467,408,074	52.4	290,563,200	133,312,966
第1項 建 設 改 良 費	43,334,000	29,076,979	67.1	0	14,257,021
第2項 施設整備事業費	779,453,240	372,834,403	47.8	290,563,200	116,055,637
第3項 企業債償還金	65,497,000	65,496,692	100.0	0	308
第4項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 18,154,578 円を含む。

資本的収入額(工業用水道事業負担金9,017万円を除く。)が資本的支出額に不足する額3億8,417万円は、過年度分損益勘定留保資金3億4,752万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,598万円及び繰越工業用水道事業負担金2,066万円で補てんしている。

工業用水道事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目			平成 25 年 度 A	平成 24 年 度 B	平成 23 年 度
給 水 社 数 (社)			55	57	58
1 日 配 水 能 力 (m ³)			170,000	170,000	170,000
配 水 量	神 崎 浄 水 場	年 間 (m ³)	7,379,490	8,007,700	7,735,980
		1 日 平 均 (m ³)	20,218	21,939	21,137
	園 田 配 水 場	年 間 (m ³)	16,937,490	17,237,970	18,990,200
		1 日 平 均 (m ³)	46,404	47,227	51,886
	計	年 間 (m ³)	24,316,980	25,245,670	26,726,180
		1 日 平 均 (m ³)	66,622	69,166	73,022
	1 日 最 大 (m ³)		82,820	82,110	92,590
有 収 水 量		年 間 (m ³)	23,988,410	24,935,146	26,481,010
		1 日 平 均 (m ³)	65,722	68,315	72,352
給 水 量		年 間 (m ³)	23,988,410	24,935,146	26,481,009
		1 日 平 均 (m ³)	65,722	68,315	72,352
調 定 水 量		年 間 (m ³)	55,885,574	56,830,092	56,775,590
		1 日 平 均 (m ³)	153,111	155,699	155,125
有 収 率 (%)			98.7	98.8	99.1
施 設 利 用 率 (%)			39.2	40.7	43.0
最 大 稼 働 率 (%)			48.7	48.3	54.5
配 水 管 延 長 (m)			70,755	70,346	70,461
職 員 数 (人)			29 30	28 29	29 30
給 水 収 益 (円)			1,400,344,055	1,424,546,875	1,423,443,950
1 m ³ 当 た り の 給 水 収 益 (円)			58.4	57.1	53.8

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (A - B)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
△ 2	△ 3.5	△ 1.7	0	年 度 末 現 在
0	0	0	0	〃
△ 628,210	△ 7.8	3.5	8.7	
△ 1,721	△ 7.8	3.8	8.4	
△ 300,480	△ 1.7	△ 9.2	△ 8.7	
△ 823	△ 1.7	△ 9.0	△ 9.0	
△ 928,690	△ 3.7	△ 5.5	△ 4.3	
△ 2,544	△ 3.7	△ 5.3	△ 4.6	
710	0.9	△ 11.3	△ 3.8	
△ 946,736	△ 3.8	△ 5.8	△ 4.6	
△ 2,593	△ 3.8	△ 5.6	△ 4.9	
△ 946,736	△ 3.8	△ 5.8	△ 4.6	
△ 2,593	△ 3.8	△ 5.6	△ 4.9	
△ 944,518	△ 1.7	0.1	1.5	
△ 2,588	△ 1.7	0.4	1.2	
△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	年間有収水量÷年間配水量×100
△ 1.5	△ 1.5	△ 2.3	△ 2.0	1日平均配水量÷1日配水能力×100
0.4	0.4	△ 6.2	△ 2.1	1日最大配水量÷1日配水能力×100
409	0.6	△ 0.2	△ 0.4	年 度 末 現 在
1 1	3.6 3.4	△ 3.4 △ 3.3	3.6 3.4	年度末現在(臨時職員を除く。) 上段は、損益勘定所属職員数の再掲
△ 24,202,820	△ 1.7	0.1	1.2	
1.3	2.3	6.1	6.1	給水収益÷年間給水量

2 比較損益計算書

科 目	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	2,624,953,307	100	1,980,330,243	100
1 営 業 収 益	1,681,193,181	64.0	1,683,493,650	85.0
(1) 給 水 収 益	1,400,344,055	53.3	1,424,546,875	71.9
(2) 受 託 工 事 収 益	—	—	169,443	0.0
(3) そ の 他 営 業 収 益	3,089,504	0.1	3,705,684	0.2
(4) 共同施設管理収益	277,759,622	10.6	255,071,648	12.9
2 営 業 外 収 益	739,986,410	28.2	93,236,173	4.7
(1) 受 取 利 息	26,997,215	1.0	20,850,045	1.1
(2) 補 助 金	1,472,000	0.1	1,322,000	0.1
(3) 付 帯 事 業 収 益	28,940,019	1.1	28,919,317	1.5
(4) 雑 収 益	682,577,176	26.0	42,144,811	2.1
3 特 別 利 益	203,773,716	7.8	203,600,420	10.3
(1) 固定資産売却益	203,600,420	7.8	203,600,420	10.3
(2) 過年度損益修正益	173,296	0.0	—	—
総 費 用	1,348,796,915	100	1,486,134,866	100
1 営 業 費 用	1,299,207,445	96.3	1,448,033,198	97.4
(1) 原 水 費	135,099,718	10.0	128,947,354	8.7
(2) 配 水 費	132,403,309	9.8	107,579,396	7.2
(3) 受 託 工 事 費	—	—	147,343	0.0
(4) 業 務 費	5,777,727	0.4	5,777,269	0.4
(5) 総 係 費	109,182,574	8.1	111,697,673	7.5
(6) 減 価 償 却 費	473,189,962	35.1	687,947,660	46.3
(7) 資 産 減 耗 費	1,308,591	0.1	3,547,421	0.2
(8) 共同施設管理費用	442,245,564	32.8	402,389,082	27.1
2 営 業 外 費 用	49,589,320	3.7	38,101,668	2.6
(1) 支 払 利 息	2,889,418	0.2	2,803,985	0.2
(2) 付 帯 事 業 費	28,215,052	2.1	27,580,108	1.9
(3) 雑 支 出	18,484,850	1.4	7,717,575	0.5
3 特 別 損 失	150	0.0	—	—
(1) 過年度損益修正損	150	0.0	—	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	1,276,156,392	—	494,195,377	—

(単位:円・%)

平成 23 年 度		対前年度増減額 (A - B)	対 前 年 度 増 減 率		
金 額	構 成 比		平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
1,774,054,187	100	644,623,064	32.6	11.6	△ 0.5
1,688,869,961	95.2	△ 2,300,469	△ 0.1	△ 0.3	0.3
1,423,443,950	80.2	△ 24,202,820	△ 1.7	0.1	1.2
131,217	0.0	△ 169,443	皆減	29.1	皆増
3,337,991	0.2	△ 616,180	△ 16.6	11.0	△ 6.7
261,956,803	14.8	22,687,974	8.9	△ 2.6	△ 4.2
85,184,226	4.8	646,750,237	693.7	9.5	△ 9.2
7,464,138	0.4	6,147,170	29.5	179.3	△ 1.7
1,580,000	0.1	150,000	11.3	△ 16.3	皆増
29,815,882	1.7	20,702	0.1	△ 3.0	△ 6.3
46,324,206	2.6	640,432,365	1,000以上	△ 9.0	△ 14.8
-	-	173,296	0.1	皆増	皆減
-	-	0	0	皆増	皆減
-	-	173,296	皆増	-	-
1,549,475,989	100	△ 137,337,951	△ 9.2	△ 4.1	△ 20.9
1,510,122,531	97.5	△ 148,825,753	△ 10.3	△ 4.1	△ 8.2
132,785,988	8.6	6,152,364	4.8	△ 2.9	△ 10.9
123,172,005	7.9	24,823,913	23.1	△ 12.7	△ 1.6
114,103	0.0	△ 147,343	皆減	29.1	皆増
8,381,792	0.5	458	0.0	△ 31.1	5.1
114,134,279	7.4	△ 2,515,099	△ 2.3	△ 2.1	△ 35.2
704,894,383	45.5	△ 214,757,698	△ 31.2	△ 2.4	△ 2.2
4,771,873	0.3	△ 2,238,830	△ 63.1	△ 25.7	△ 79.4
421,868,108	27.2	39,856,482	9.9	△ 4.6	△ 4.6
39,353,458	2.5	11,487,652	30.1	△ 3.2	△ 11.1
3,547,812	0.2	85,433	3.0	△ 21.0	△ 33.9
28,438,319	1.8	634,944	2.3	△ 3.0	△ 6.2
7,367,327	0.5	10,767,275	139.5	4.8	△ 14.4
-	-	150	皆増	-	皆減
-	-	150	皆増	-	皆減
-	-	-	-	-	皆減
224,578,198	-	781,961,015	158.2	120.1	227.0

3 比較貸借対照表

科 目	平 成 25 年 度 末		平 成 24 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	19,116,561,624	100	17,931,756,861	100
1 固 定 資 産	13,558,292,167	70.9	13,891,051,956	77.5
(1) 有 形 固 定 資 産	9,256,395,592	48.4	9,293,984,770	51.8
ア 土 地	414,872,123	2.2	414,872,123	2.3
イ 建 物	169,171,483	0.9	179,751,405	1.0
ウ 構 築 物	7,416,077,203	38.8	7,352,017,878	41.0
エ 機 械 及 び 装 置	1,143,412,132	6.0	1,274,607,403	7.1
オ 車 両 運 搬 具	749,887	0.0	912,948	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,249,971	0.0	2,731,835	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	108,862,793	0.6	69,091,178	0.4
(2) 無 形 固 定 資 産	141,282,575	0.7	194,453,186	1.1
ア 水 利 権	130,914,812	0.7	181,232,699	1.0
イ 電 話 加 入 権	364,266	0.0	364,266	0.0
ウ 施 設 利 用 権	5,850,741	0.0	7,878,275	0.0
エ ソ フ ト ウ ェ ア	4,152,756	0.0	4,977,946	0.0
(3) 投 資	4,160,614,000	21.8	4,402,614,000	24.6
ア 出 資 金	14,614,000	0.1	14,614,000	0.1
イ 年 賦 未 収 金	3,146,000,000	16.5	3,388,000,000	18.9
ウ そ の 他 投 資	1,000,000,000	5.2	1,000,000,000	5.6
2 流 動 資 産	5,558,269,457	29.1	4,040,704,905	22.5
(1) 現 金 ・ 預 金	4,853,924,777	25.4	3,799,479,011	21.2
(2) 未 収 金	622,544,680	3.3	194,825,894	1.1
(3) 前 払 金	81,800,000	0.4	46,400,000	0.3

備考： 有形固定資産の減価償却累計額は、11,083,705,768円である。

(単位:円・%)

平成23年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成25年度	平成24年度	平成23年度
14,712,390,600	100	1,184,804,763	6.6	21.9	0.3
11,382,121,224	77.4	△ 332,759,789	△ 2.4	22.0	5.7
9,911,546,928	67.4	△ 37,589,178	△ 0.4	△ 6.2	△ 0.9
990,865,805	6.7	0	0	△ 58.1	0
192,295,303	1.3	△ 10,579,922	△ 5.9	△ 6.5	△ 6.1
7,239,089,387	49.2	64,059,325	0.9	1.6	3.9
1,422,185,624	9.7	△ 131,195,271	△ 10.3	△ 10.4	△ 9.7
1,143,592	0.0	△ 163,061	△ 17.9	△ 20.2	△ 30.1
2,538,340	0.0	518,136	19.0	7.6	13.8
63,428,877	0.4	39,771,615	57.6	8.9	△ 76.2
455,960,296	3.1	△ 53,170,611	△ 27.3	△ 57.4	△ 38.7
445,356,661	3.0	△ 50,317,887	△ 27.8	△ 59.3	△ 39.0
364,266	0.0	0	0	0	0
9,911,369	0.1	△ 2,027,534	△ 25.7	△ 20.5	△ 17.0
328,000	0.0	△ 825,190	△ 16.6	1,000以上	△ 50
1,014,614,000	6.9	△ 242,000,000	△ 5.5	333.9	1,000以上
14,614,000	0.1	0	0	0	△ 2.5
-	-	△ 242,000,000	△ 7.1	皆増	-
1,000,000,000	6.8	0	0	0	皆増
3,330,269,376	22.6	1,517,564,552	37.6	21.3	△ 14.6
3,053,866,449	20.8	1,054,445,766	27.8	24.4	△ 15.4
158,766,127	1.1	427,718,786	219.5	22.7	△ 37.4
117,636,800	0.8	35,400,000	76.3	△ 60.6	221.0

科 目	平 成 25 年 度 末		平 成 24 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負 債 ・ 資 本 合 計	19,116,561,624	100	17,931,756,861	100
負 債 合 計	2,953,165,051	15.4	3,114,026,821	17.4
1 固 定 負 債	2,712,729,709	14.2	2,920,549,563	16.3
(1) 引 当 金	65,924,231	0.3	70,143,665	0.4
ア 修 繕 引 当 金	56,700,000	0.3	56,700,000	0.3
イ その他引当金	9,224,231	0.0	13,443,665	0.1
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	2,646,805,478	13.8	2,850,405,898	15.9
2 流 動 負 債	240,435,342	1.3	193,477,258	1.1
(1) 未 払 金	167,556,645	0.9	99,603,326	0.6
(2) 預 り 金	72,878,697	0.4	93,873,932	0.5
資 本 合 計	16,163,396,573	84.6	14,817,730,040	82.6
1 資 本 金	8,672,532,927	45.4	8,738,029,619	48.7
(1) 自 己 資 本 金	8,540,781,922	44.7	8,540,781,922	47.6
(2) 借 入 資 本 金	131,751,005	0.7	197,247,697	1.1
ア 企 業 債	131,751,005	0.7	197,247,697	1.1
2 剰 余 金	7,490,863,646	39.2	6,079,700,421	33.9
(1) 資 本 剰 余 金	6,113,792,580	32.0	5,978,785,747	33.3
ア 受 贈 財 産 評 価 額	16,575,518	0.1	16,575,518	0.1
イ 工 事 負 担 金	1,232,794,669	6.4	1,232,794,669	6.9
ウ 国 県 補 助 金	3,181,731,823	16.6	3,181,731,823	17.7
エ 他 会 計 補 助 金	8,028,972	0.0	8,028,972	0.0
オ その他資本剰余金	1,674,661,598	8.8	1,539,654,765	8.6
(2) 利 益 剰 余 金	1,377,071,066	7.2	100,914,674	0.6
ア 建 設 改 良 積 立 金	100,914,674	0.5	-	-
イ 当 年 度 未 処 分 利益剰余金	1,276,156,392	6.7	100,914,674	0.6
（繰越欠損金年度末残高）	-	-	393,280,703	-
（ 当 年 度 純 利 益 ）	1,276,156,392	-	494,195,377	-

(単位:円・%)

平成23年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成25年度	平成24年度	平成23年度
14,712,390,600	100	1,184,804,763	6.6	21.9	0.3
337,110,677	2.3	△ 160,861,770	△ 5.2	823.7	△ 26.9
77,012,721	0.5	△ 207,819,854	△ 7.1	1,000以上	△ 10.0
77,012,721	0.5	△ 4,219,434	△ 6.0	△ 8.9	△ 10.0
56,700,000	0.4	0	0	0	0
20,312,721	0.1	△ 4,219,434	△ 31.4	△ 33.8	△ 29.7
-	-	△ 203,600,420	△ 7.1	皆増	-
260,097,956	1.8	46,958,084	24.3	△ 25.6	△ 30.7
189,489,166	1.3	67,953,319	68.2	△ 47.4	△ 36.8
70,608,790	0.5	△ 20,995,235	△ 22.4	32.9	△ 6.5
14,375,279,923	97.7	1,345,666,533	9.1	3.1	1.2
8,800,962,122	59.8	△ 65,496,692	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7
8,540,781,922	58.1	0	0	0	0
260,180,200	1.8	△ 65,496,692	△ 33.2	△ 24.2	△ 18.9
260,180,200	1.8	△ 65,496,692	△ 33.2	△ 24.2	△ 18.9
5,574,317,801	37.9	1,411,163,225	23.2	9.1	4.3
5,967,598,504	40.6	135,006,833	2.3	0.2	0.1
16,575,518	0.1	0	0	0	0
1,231,231,064	8.4	0	0	0.1	0
3,181,731,823	21.6	0	0	0	0
8,028,972	0.1	0	0	0	0
1,530,031,127	10.4	135,006,833	8.8	0.6	0.5
△ 393,280,703	△ 2.7	1,276,156,392	1,000以上	125.7	36.3
-	-	100,914,674	皆増	-	-
△ 393,280,703	△ 2.7	1,175,241,718	1,000以上	125.7	36.3
617,858,901	-	△ 393,280,703	皆減	△ 36.3	40.1
224,578,198	-	781,961,015	158.2	120.1	227.0

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式
		平成25年度	平成24年度	平成23年度	
資 金 不 足 比 率		—	—	—	$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対長期資本比率(%)	71.8	78.3	78.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	2,311.8	2,088.5	1,280.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)(%)	2,277.7	2,064.5	1,235.2	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	194.6	133.3	114.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	179.5	119.6	114.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	129.4	116.3	111.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	5.2	5.1	5.1	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対料金収入比率(%)	14.6	14.3	16.2	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	57,972	60,119	58,232	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 8 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金